

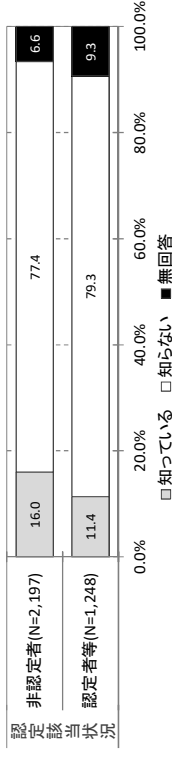
1. フレイル予防について

フレイル(虚弱)やフレイル予防について

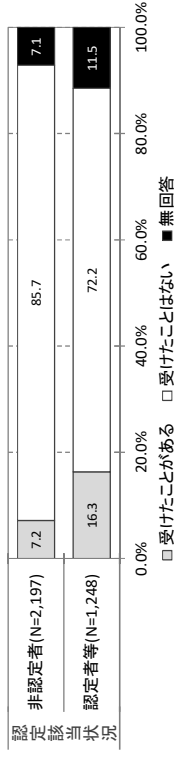
フレイル(虚弱)やフレイル予防という言葉の認知度は非認定者 16.0%、認定者等 11.4%となっています。

フレイルチェックをはじめとした、生活機能の評価*を医療機関や薬局、公民館等で「受けたことがある」と答えた方は、非認定者 7.2%、認定者等 16.3%となっています。

フレイル(虚弱)やフレイル予防という言葉の認知度



フレイルチェックをはじめとした、生活機能の評価の有無



*生活機能評価とは

生活機能(心身機能や社会参加の状態)について、問診票チェック、握力や歩行速度などの計測から評価するもの

高齢者実態把握調査結果

調査結果として取りまとめましたものの中から、今回、お示しする7つの

課題に関する集計結果等について、以下に抜粋添付します。

出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1.フレイル予防について

転倒リスク

以下の設問に対して該当する場合は、転倒リスクのある高齢者となります。

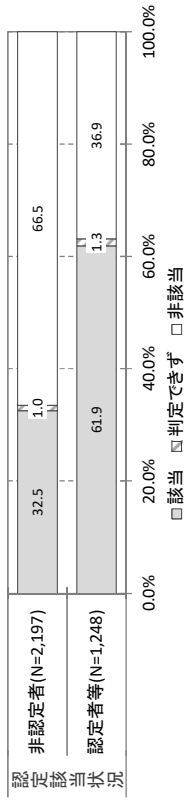
設問	選択肢
過去1年間に転んだ経験がありますか	何度もある／1度ある

転倒リスクの該当者は、非認定者は32.5%、認定者等は61.9%となっています。

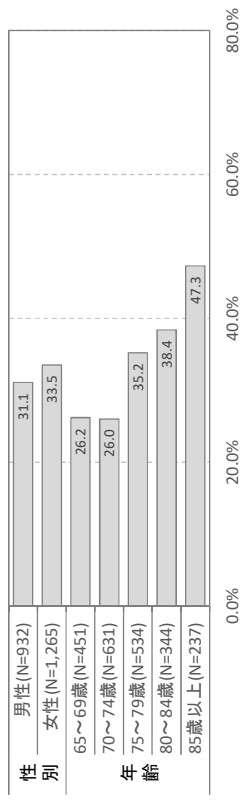
非認定者の該当者は、男性(31.1%)より女性(33.5%)に若干多くっており、年齢が上がると増えて増加傾向にあります。

認定者等の該当者は、女性(61.6%)より男性(62.6%)に若干多くっており、年齢別では75～79歳(58.2%)以外は60～63%となっています。

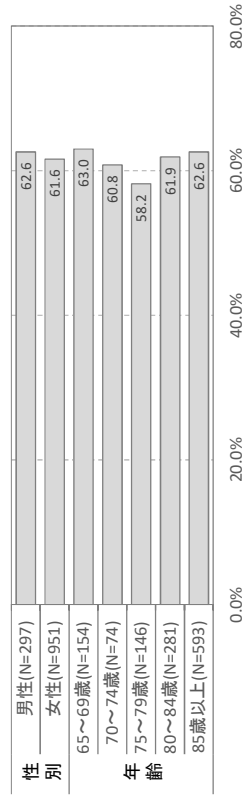
転倒リスク



転倒リスク該当者(非認定者)



転倒リスク該当者(認定者等)



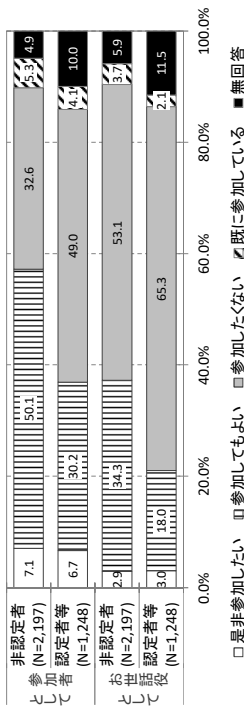
出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

2.地域づくり・社会参加について

いきいきとした地域づくりについて

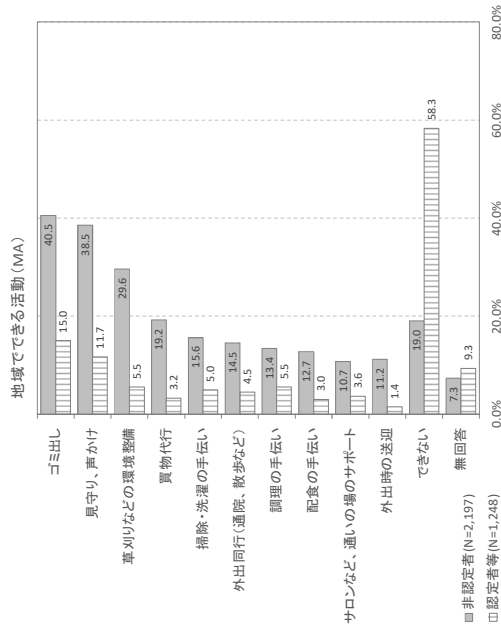
地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加してみたいと思うかを尋ねると、非認定者・認定者等ともに企画・運営(お世話役)よりは参加者としての参加意向が高く、非認定者より認定者等の参加意向が低くなっています。

地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、その活動に参加してみたいと思うか



地域でできる活動について

地域でできる活動を尋ねると、非認定者では、「ゴミ出し」40.5%、「見守り、声かけ」38.5%、「草刈りなどの環境整備」29.6%の順で多くなくなっています。認定者等では、「できない」が58.3%と最も多く、次いで、「ゴミ出し」15.0%、「見守り、声かけ」11.7%の順で多くなくなっています。



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3. 認知症について

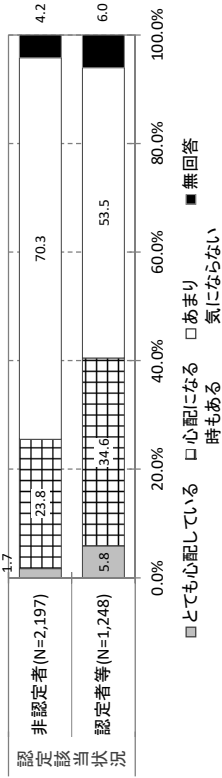
認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人の有無

認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人が「いる」と回答した方は、非認定者 10.0%、認定者等 13.0%となっています。

現在、ご自身が認知症ではないかと心配になることの有無を尋ねると、非認定者では、“心配している”（「とても心配している」または「心配になる時もある」と回答した方）は 25.5%、認定者等では、“心配している”は 40.4%を占めています。



現在、ご自身が認知症ではないかと心配になることの有無

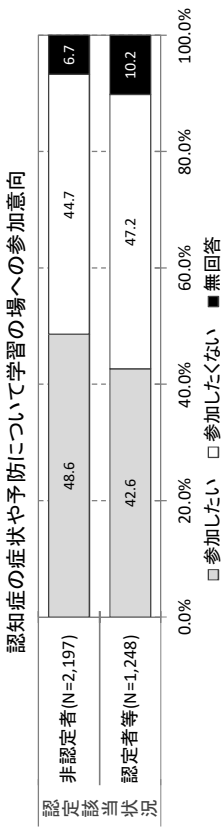


出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3. 認知症について

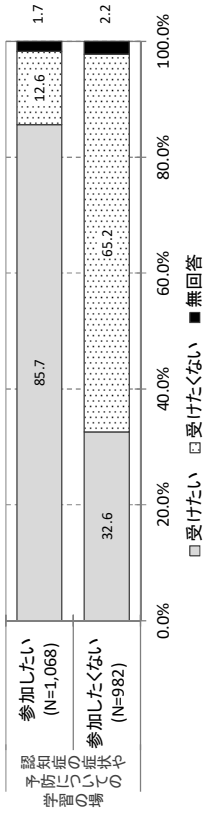
認知症の症状や予防について学習の場への参加意向

認知症の症状や予防について学習の場へ「参加したくない」と回答した方は、非認定者 44.7%、認定者等 47.2%となっています。

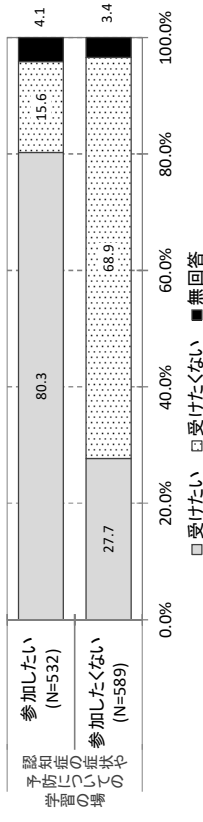


また、非認定者・認定者等ともに、認知症の症状や予防について学習の場への参加意向のない方は、認知症を早期に見つける検査を受けたくない方が多くなっています。

認知症に係る学習の場への参加意向と認知症検査の受診意向とのクロス集計(非認定者)



認知症に係る学習の場への参加意向と認知症検査の受診意向とのクロス集計(認定者等)



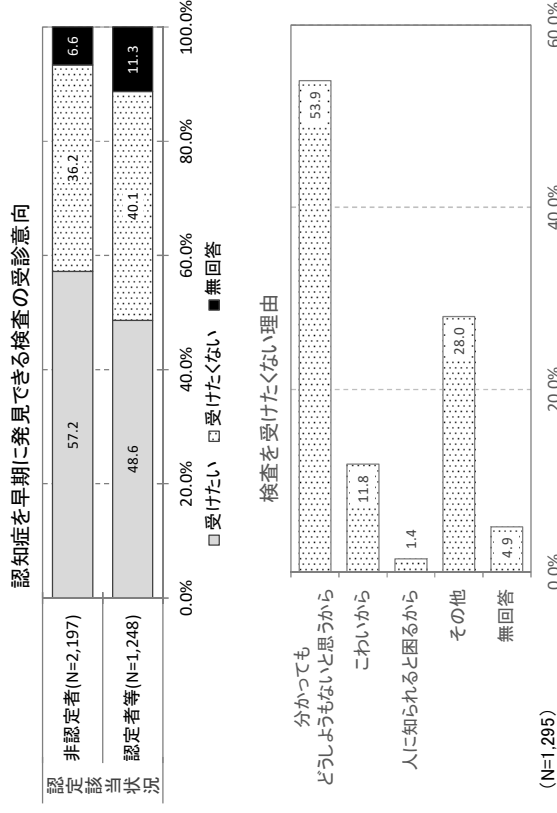
出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3. 認知症について

認知症を早期に発見できる検査の受診意向

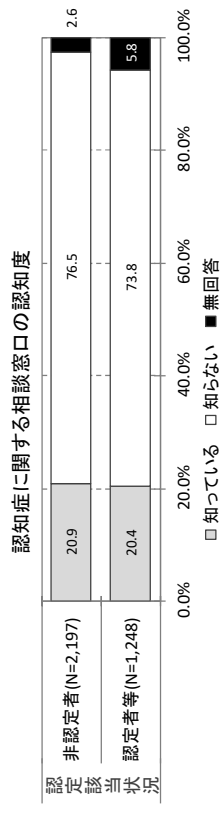
認知症を早期に発見できる検査を「受けたくない」と回答した方は、非認定者 36.2%、認定者等 40.1%となっています。

また、「受けたくない」と回答した方の検査を受けたくない理由は、「分かってもらってもどうしようもないと思うから」が最も多くなっています。



認知症の相談窓口に対する認知度

認知症に関する相談窓口を「知っている」と回答した方は、非認定者 20.9%、認定者等 20.4%となっています。

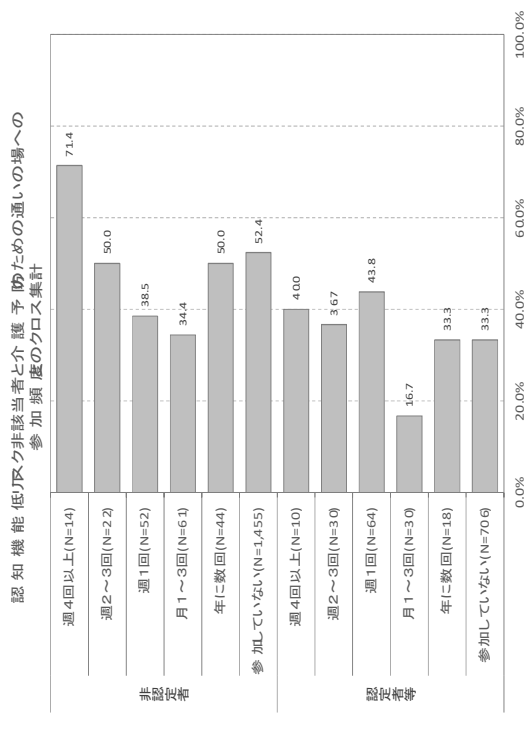
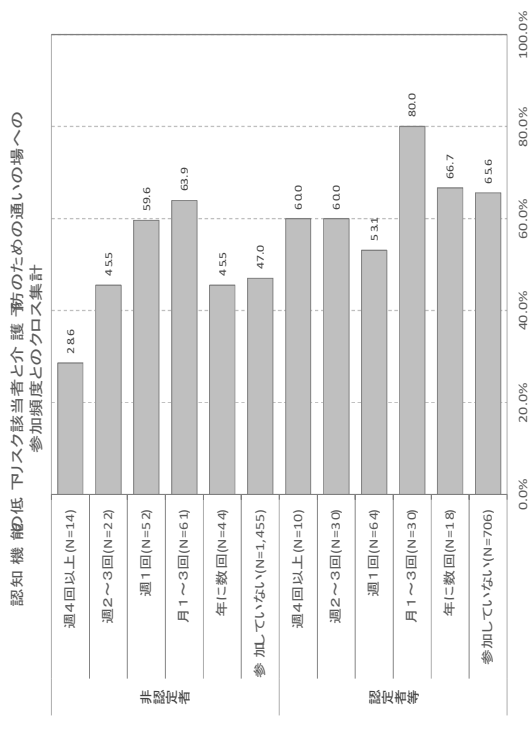


出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3. 認知症について

認知機能の低下と通いの場への参加頻度

非認定者では、認知機能低下リスク非該当の方が、リスク該当者よりも介護予防のための通いの場への参加頻度が高い傾向にあります。

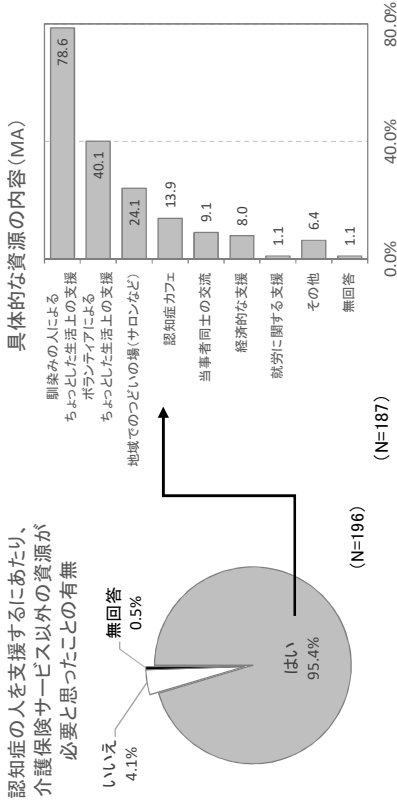


出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3. 認知症について

認知症支援に必要な介護保険サービス以外の資源

認知症の人を支援するにあたり、介護保険サービス以外の資源が必要と考えたことが「ある(はい)」は全体の 95.4%を占めており、具体的な資源の内容としては、「馴染みの人によるちよっとした生活上の支援」が最も多くなっています。

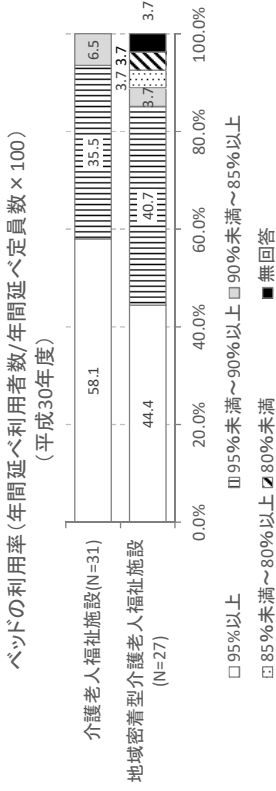


出典：介護支援専門員アンケート調査

4. 特養整備について

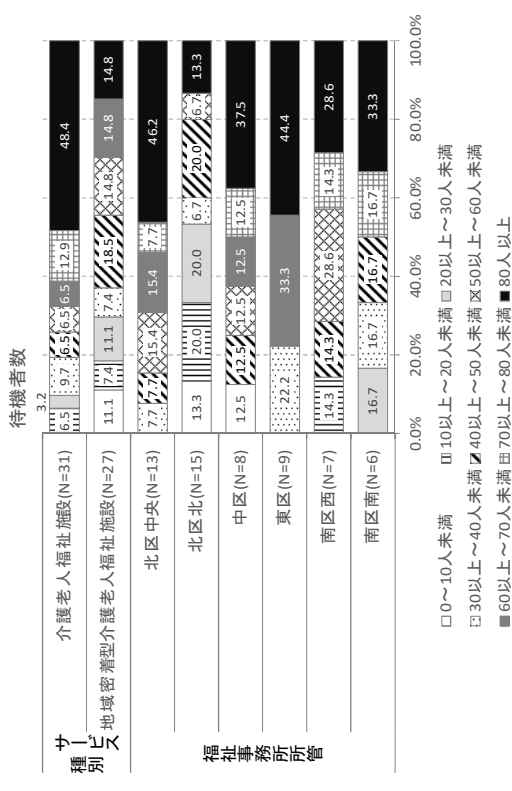
施設の利用率

平成 30 年度における、ベッドの利用率(年間延べ利用者数/年間延べ定員数×100)は、介護老人福祉施設においては、全施設で 85%以上となっています。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護においては、「85%未満～80%以上」「80%未満」ともに 3.7%となっていて、比較するとやや地域密着型介護老人福祉施設のほうがベッドの利用率が低い状況です。



待機者数

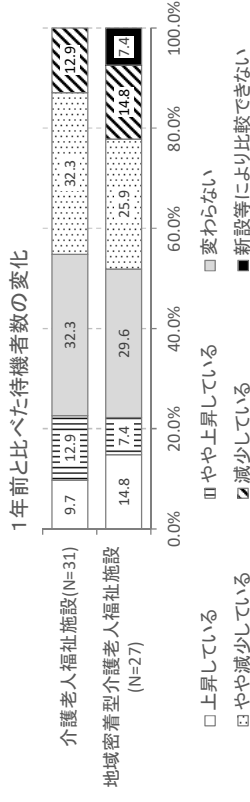
待機者数は、地域密着型介護老人福祉施設より介護老人福祉施設に多くなっており、「80人以上」が約半数を占めています。地域密着型介護老人福祉施設では、「40人以上～50人未満」が最も多く、18.5%となっています。



4. 特養整備について

待機者数の変化

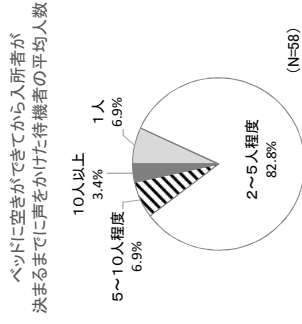
1年前と比べた待機者数の変化は、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設ともに上昇している（「やや上昇している」「上昇している」）が約22%、「減少している（「やや減少している」「減少している）」は介護老人福祉施設で約45%、地域密着型介護老人福祉施設で約40%となっており、減少していると感じている施設が多いことがうかがえます。



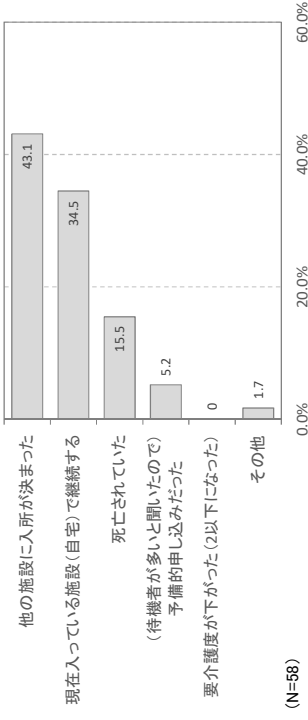
待機者への入所打診数

ベッドに空きができてから入所者が決まるまでに平均何人くらいの待機者に声をかけたかをみると、「2～5人程度」が82.8%と最も多くなっています。

また、待機者が入所を断る理由で多いものは、「他の施設に入所が決まった」、「現在入っている施設（自宅）で継続する」の順で多くなっており、施設が待機者1人に声をかければ入所が決まるのは7%未満であり、待機者が複数施設へ同時に申し込んでいる状況や、自宅や既存施設で生活を継続されている方もいる様子がうかがえます。



待機者が入所を断る理由で多いもの(MA)

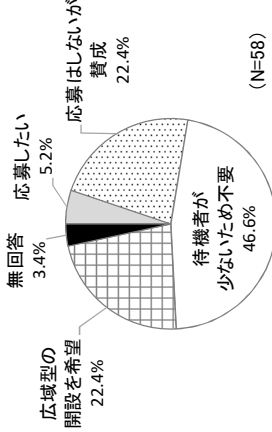


4. 特養整備について

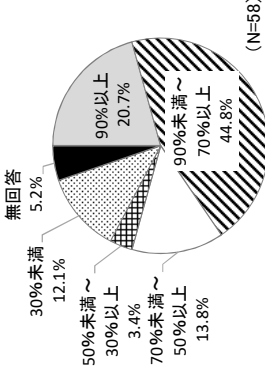
介護老人福祉施設（地域密着型含む）の建設について

新規の地域密着型介護老人福祉施設の建設（公募）についての考えは、「待機者が少ないため不要」が46.6%と最も多くなっています。一方「応募したい」と答えた事業者は5.2%のみとなり、約95%の事業者は新規の地域密着型介護老人福祉施設の応募に二の足を踏む状況です。広域型の介護老人福祉施設の開設の希望は22.4%となっており、こちらには一定のニーズがあります。また、併設でショートステイ事業を実施している場合の稼働率は、「90%未満～70%以上」が44.8%と最も多く、次いで、「90%以上」20.7%、「70%未満～50%以上」13.8%の順となっており、稼働率が約3割を占めています。

新規の地域密着型介護老人福祉施設の建設（公募）についての考え



併設でショートステイ事業を実施している場合の稼働率

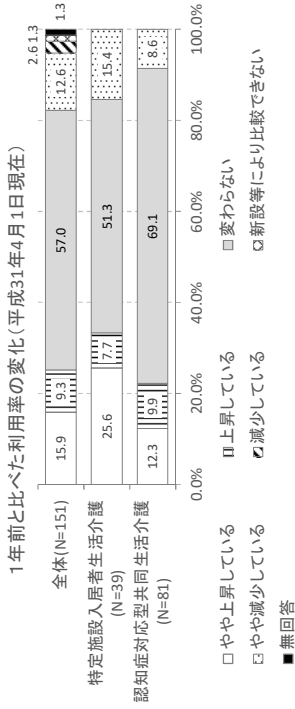


出典：介護保険事業所（特養）アンケート調査

5. 特養以外の施設（居住系含む）の整備について

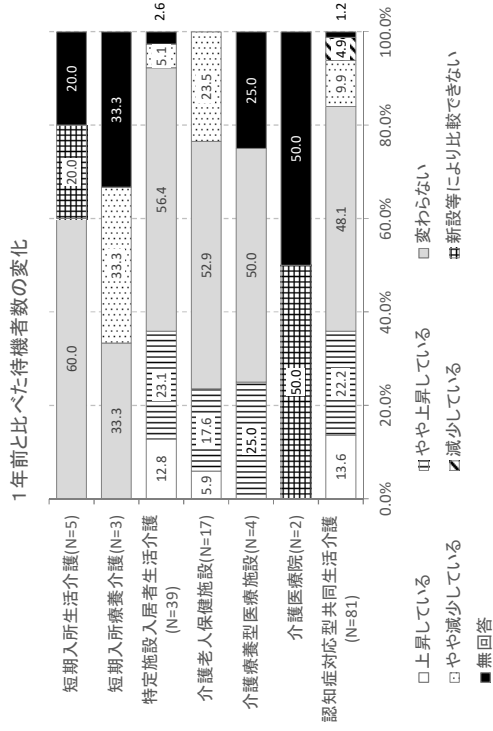
施設の利用率

平成31年4月1日現在、1年前と比べた利用率の変化は、全体では、「変わらない」が最も多くなっています。回答者の多い特定施設入居者生活介護と認知症対応型共同生活介護の状況は、どちらも「変わらない」が最も多くありますが、「減少（「やや減少している」「減少している）」より「上昇（「やや上昇している」「上昇している）」が多くなっています。



待機者数の変化

1年前と比べた待機者数の変化をサービス種別にみると、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は「変わらない」が最も多く、次いで、「上昇（「やや上昇している」「上昇している）」が多くなっています。

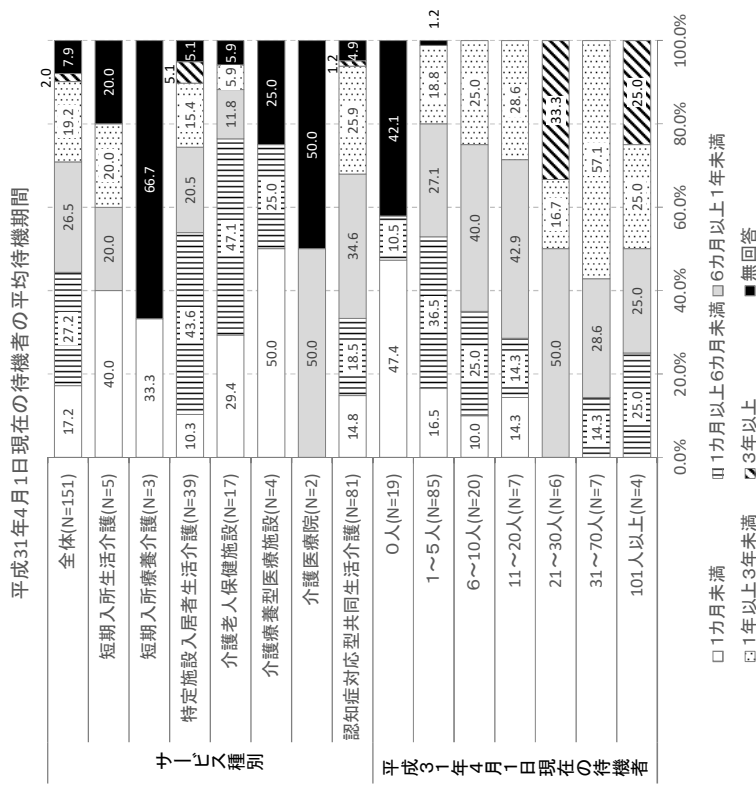


出典：介護保険事業所（特養以外）アンケート調査

5. 特養以外の施設（居住系含む）の整備について

待機者の平均待機時間

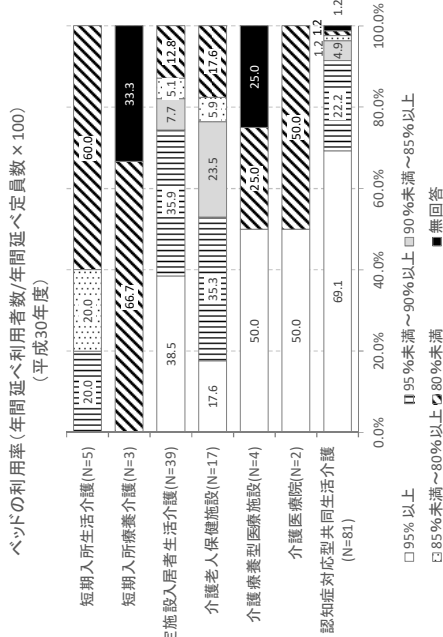
平成31年4月1日現在で、各事業所における入所待機者の人数は、「1~5人」が最も多く、約半数を占めています。次いで、「6~10人」13.2%、「0人」12.6%の順となっています。10人未満が約70%を占めていますが、「10人以上」と回答した事業所も2.6%となっています。



5. 特養以外の施設（居住系含む）の整備について

稼働率

平成30年度における、ベッドの利用率（年間延べ利用者数/年間延べ定員数×100）は、「95%以上」が認知症対応型共同生活介護では69.1%、特定施設入居者生活介護では38.5%を占めています。



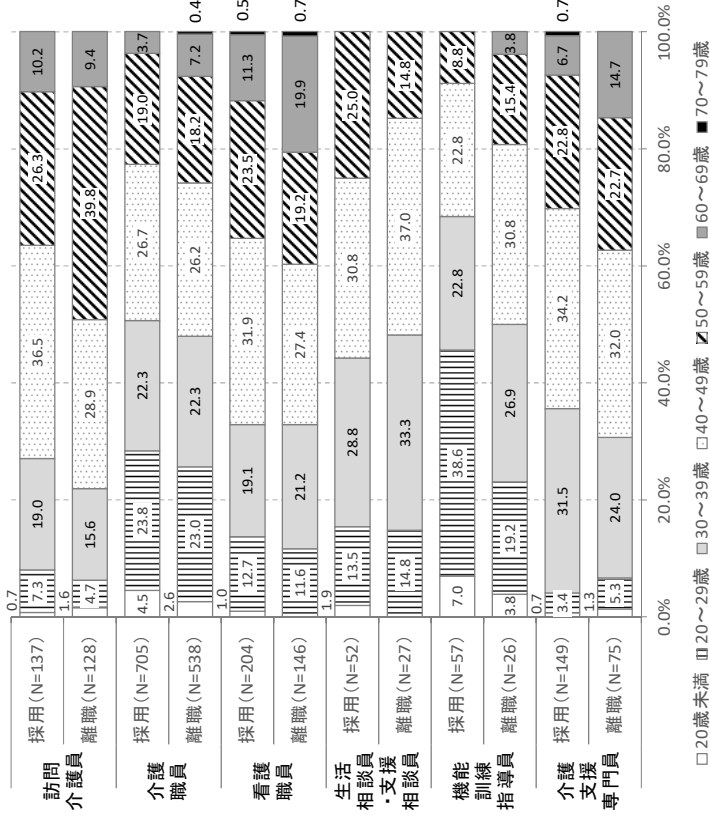
出典：介護保険事業所（特養以外）アンケート調査

6. 介護人材について

採用者と離職者について

正規職員

平成30年4月～平成31年3月の間に採用及び離職した正規職員

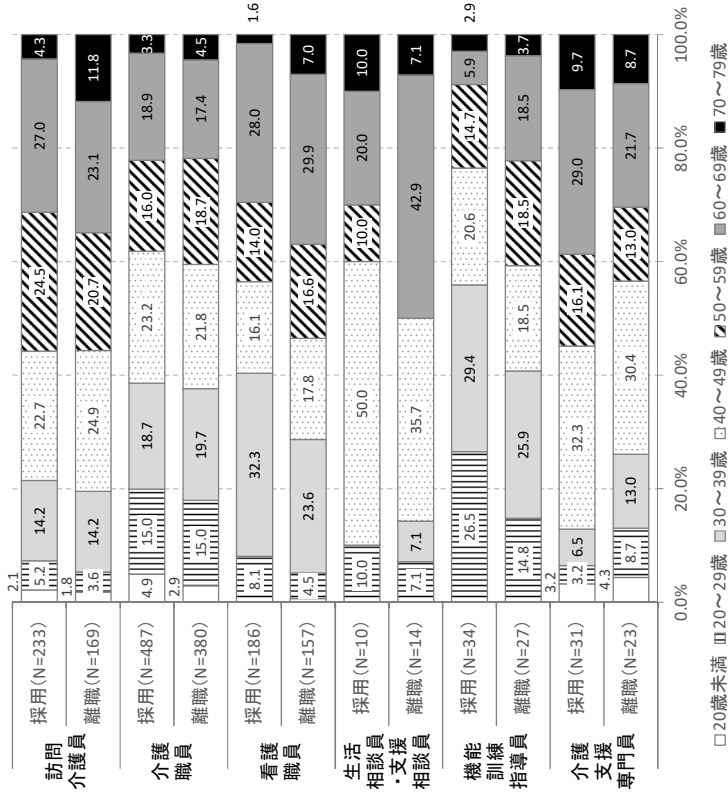


出典：介護保険事業所アンケート調査（経営面・介護人材調査）

6. 介護人材について

非正規職員

平成30年4月～平成31年3月の間に採用及び離職した非正規職員



出典：介護保険事業所アンケート調査（経営面・介護人材調査）

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
全採用	71	349	493	601	442	293	36	2285
	3.1%	15.3%	21.6%	26.3%	19.4%	12.8%	1.6%	100%
全離職	34	237	352	430	342	260	55	1710
	1.9%	13.9%	20.6%	25.2%	20.0%	15.2%	3.2%	100%

H30年度中に介護人材全体では575名増加している

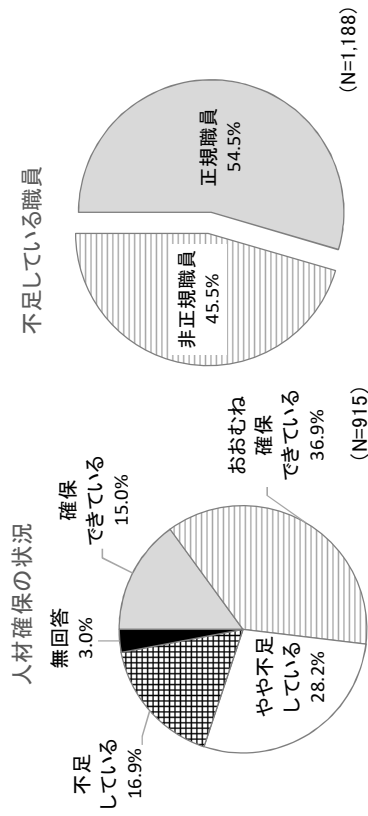
6. 介護人材について

不足業種について

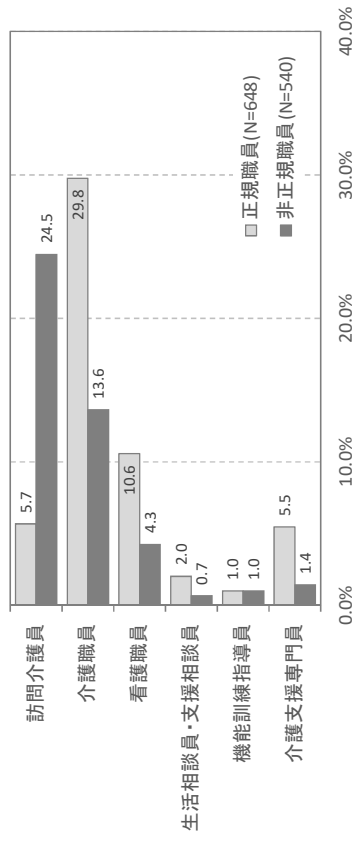
人材確保の状況について、「やや不足している」または「不足している」と答えた事業所の不足している職員は、正規職員（54.5%）、非正規職員（45.5%）となっている。

正規職員では「介護職員」、非正規職員では「訪問介護員」が最も不足している。また、不足している理由としては「採用が困難である」が80%を超えており、原因としては「求職者が少ない」が最も多くなっています。

今後の事業展開についての考え方は「現状維持」が75.4%、「拡大の予定」は15.7%となっていることから、「人手不足」ではあるが、事業は現状維持できるレベルにあるようです。



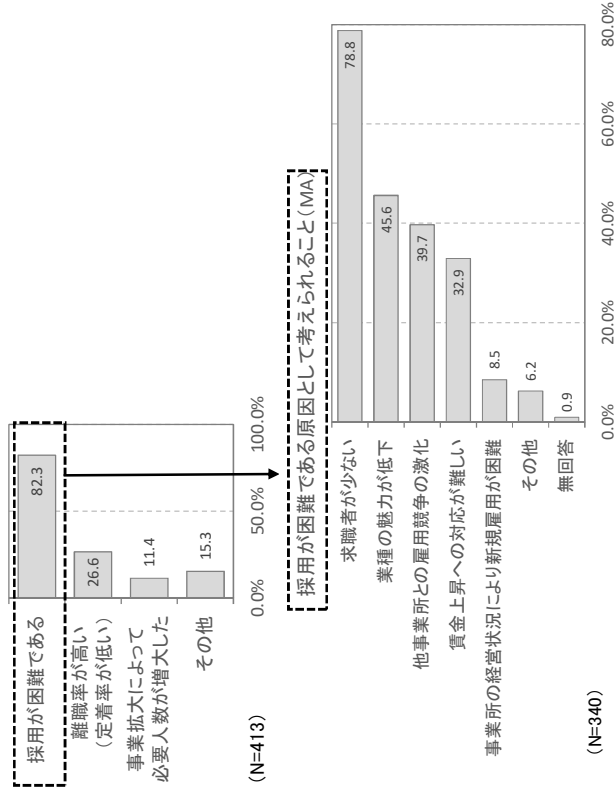
不足している職種



出典：介護保険事業所アンケート調査（経営面・介護人材調査）

6. 介護人材について

不足している理由として考えられること (MA)

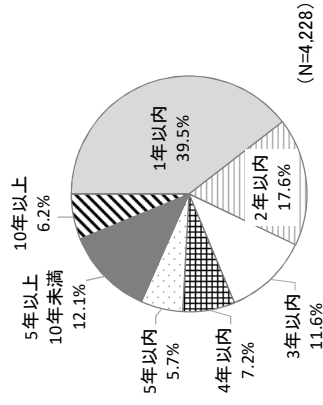


離職するまでの勤務年数について

事業所に採用されて3年以内に離職した人が全離職者のうち68.7%いる

平成28年4月～平成31年3月までに

離職した職員の勤務年数



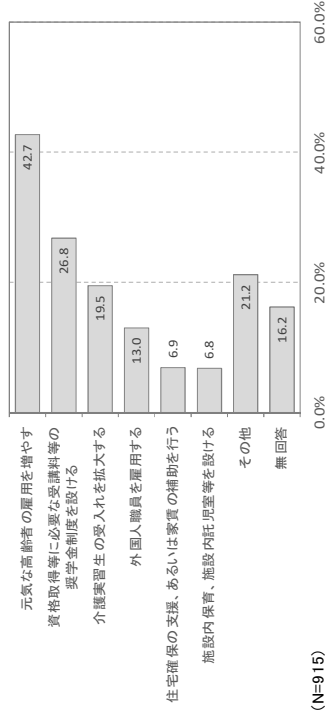
出典：介護保険事業所アンケート調査
(経営面・介護人材調査)

6. 介護人材について

多様な人材活用や外国人材について

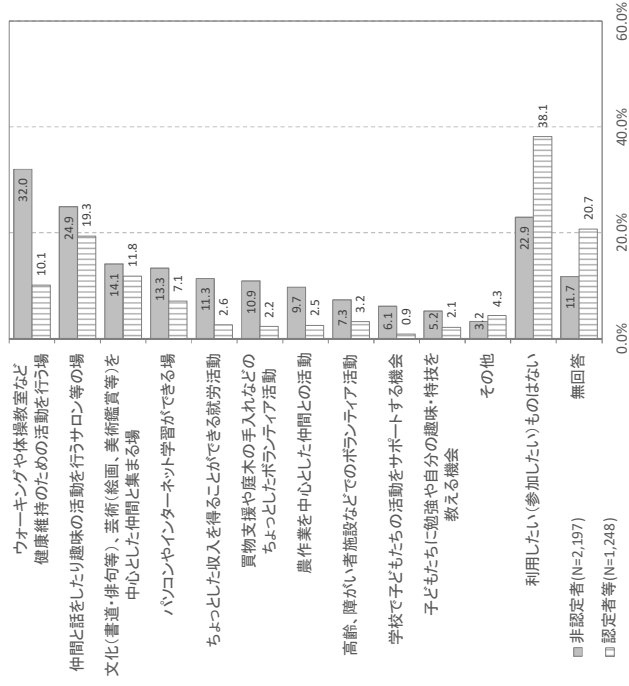
職員の新規雇用をするために、今後計画・検討している方策は、「元気な高齢者の雇用を増やす」が最も多く42.7%となっています。

職員の新規雇用をするために、今後計画・検討している方策 (MA)



(参考) 地域の活動の場や参加の機会について
非認定者では11.3%の人が収入のある就労活動を希望している

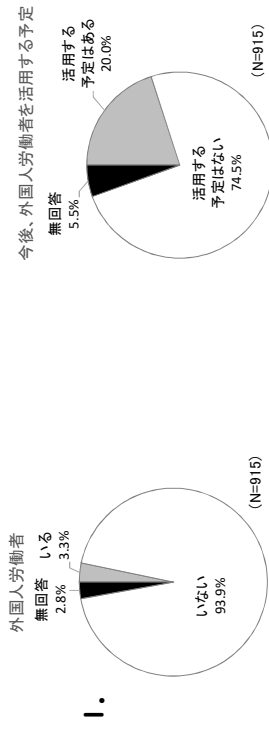
利用したい(参加したい)と思うもの (MA)



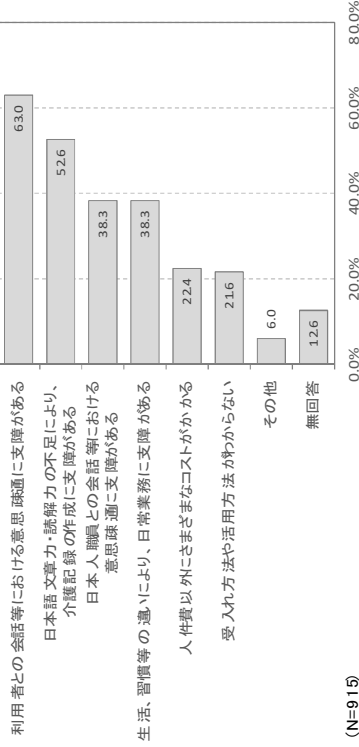
出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

6. 介護人材について

外国人労働者を受け入れている事業所は 3.3%で、今後も活用する予定のない事業所は 74.5%と
 なっており、「利用者との意思疎通に支障がある」「日本語文章力・読解力の不足で、介護記録の作成
 に支障がある」などの言葉の違いに関する課題が多いようです。



外国人労働者を活用する上での課題 (MA)

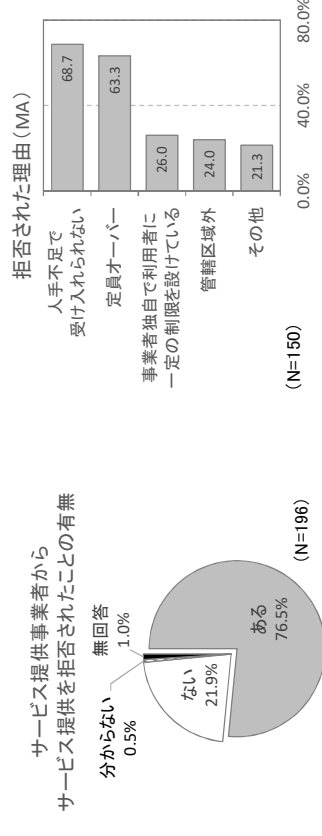


6. 介護人材について

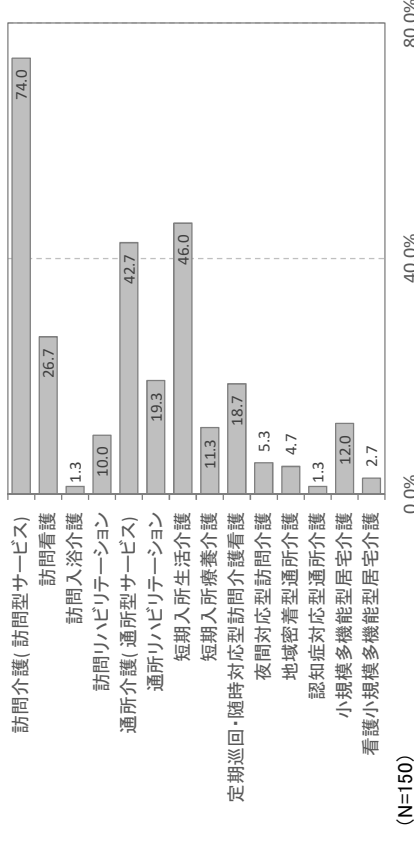
サービス提供事業者からサービス提供拒否の有無について

サービス提供事業者からサービス提供を拒否されたことが「ある」と回答した方は全体の 76.5%を占
 めています。拒否された理由は「人手不足で受け入れられない」が最も多く、次いで、「定員オーバー」
 が多くなっています。

また、拒否されたサービスは「訪問介護(訪問型サービス)」が最も多く、次いで、「短期入所生活介護」
 「通所介護(通所型サービス)」の順となっています。



拒否されたサービス (MA)

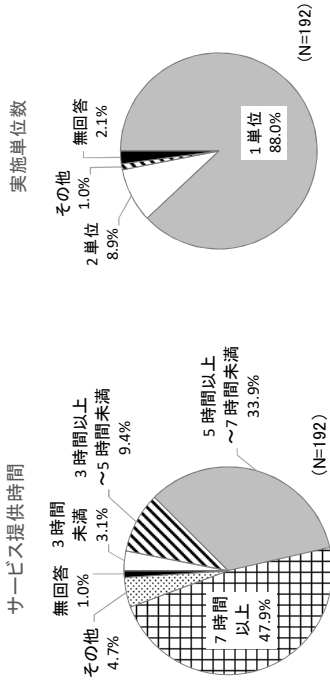


7. 総合事業関連 通所型サービスについて

通所型サービス

通所型サービス（通所介護（地域密着含む）、介護予防通所サービス、生活支援通所サービス）のサービス提供時間については、「7時間以上」が最も多く、約半数を占めています。次いで、「5時間以上～7時間未満」「3時間以上～5時間未満」の順で多くなっています。

また、実施単位数は、「1単位」が88.0%を占めています。

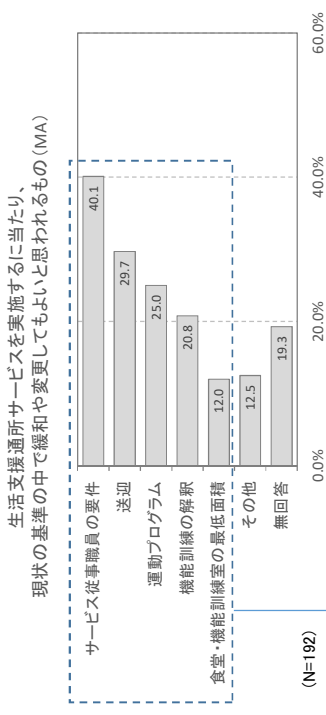


7. 総合事業関連 通所型サービスについて

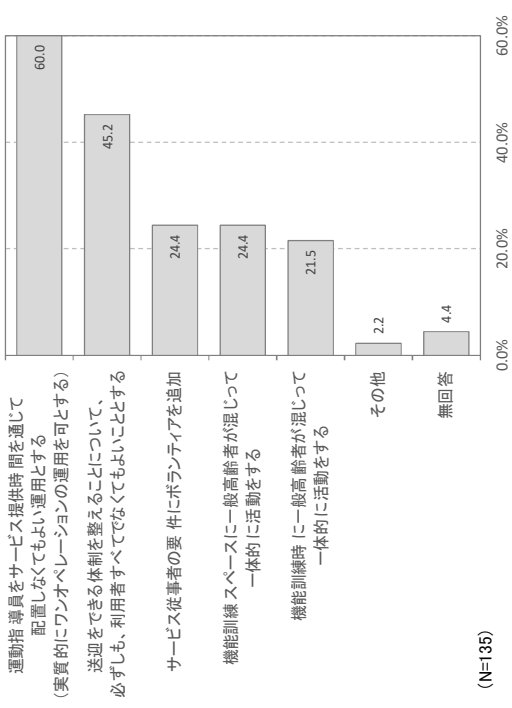
生活支援通所サービスの普及のために必要な緩和要件等

生活支援通所サービスを実施するに当たり、現状の基準の中で緩和や変更してもよいと思われるものは、「サービス従事職員の要件」が最も多く、次いで、「送迎」「運動プログラム」の順となっています。

また、「その他」以外を選択した事業所に、さらに緩和等を求めるイメージに近いものを尋ねると、「運動指導員をサービス提供時間を通じて配置しなくてもよい運用とする（実質的にワンオペレーションの運用を可とする）」「送迎をできる体制を整えることについて、必ずしも、利用者すべてでなくてもよいこととする」の順で多くなっています。



緩和等を求めるイメージに近いもの (MA)

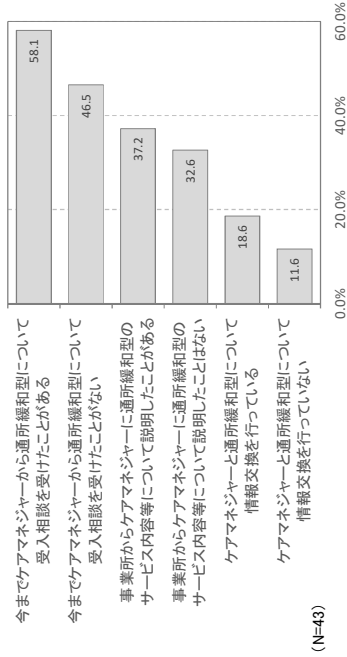


7. 総合事業関連 通所型サービスについて

生活支援通所サービス事業所とケアマネジャーの連携

ケアマネジャーと生活支援通所サービス（以下、「通所緩和型」という）について情報提供や意見交換を行っているか尋ねると、「ケアマネジャーから受入相談を受けたことがある」が最も多く、次いで、「ケアマネジャーから受入相談を受けたことがない」「事業所からケアマネジャーに通所緩和型のサービス内容等について説明したことがある」の順となっています。

通所緩和型の事業についてケアマネジャーとの
情報提供や意見交換の有無（MA）



(N=43)

出典：総合事業アンケート調査（通所系）